琉球大学学術リポジトリ

みかんの生産費、需要、見通し

メタデータ	言語:
	出版者: 沖縄農業研究会
	公開日: 2009-01-29
	キーワード (Ja): ミカン, カンキツ, 本部半島, 生産費,
	労働費,沖縄
	キーワード (En):
	作成者: 高宮, 巖
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002015102

みかんの生産費、需要、見通し

高 宮 巖

(農連調査課)

1962年12月本部半島一円でみかんの生産費調査を行った。その報告の詳細はかんきつの生産費と栽培の実態と題し、《農連資料5》として発表されている。以下は同資料からの引用といま少し書き加えたものである。

1、生 産 費

みかんの成木について8農家とインタビューしたうちから比較的正確な回答を得たと思われる5例についてまとめたのが第1表である。調査農家の選定は関係者からのすすめで行った。これらの農家は沖縄のかんきつ界ではいわゆる篤農家的存在で所有本数も一番多い方とのことであったが経営の規模はごく小さく、収穫できる本数で100本を超える農家はなく経営面積も104内外でであった。本土の平均501をこの篤農家的事例と比べると沖縄のそれがいかに小さいかがうかがえる。

第1表をぎんみするまえにみかんの粗収入をみてみよう。種類によって異なるが一般農家で栽培熱の高いオートー、カーブチー(両者は本当り収益で同程度と云われる)でみると10a当り360ドルとなる。算定の基礎は本当りの収量を24kg(40斤)とし600g当り12¢、10a当りの本数を75本とした。因に本当り最高で90~120kg はあると云われ、50年木などの老木を持つ人々の経験によると30~40年目が樹勢も旺盛で収穫が多いとのことであった。

上記の360ドルをキビ及びパインと比べてみよう。モデル農場の算定によると両者の年当り10a 当りの粗収入

は 18 カ月のキビ夏植えで100ドル、パインが72 ドルである。みかんの場合栽培の周期をどうとるか何年目を収入の始めとするか詳しい検討を要するが問題を次のように簡略化して算定してみよう。1 サイクルを20年、10年目から360ドルの収入があるとすれば年間10 a 当りの粗収入は 180 ドル (= $\frac{360\times10}{20}$) となりキビより80ドル、パインより108ドルもよいことになる。キビなみの100ドルを得るには本当 13 k g の収量があればよい計算で、調査農家の平均24 k g の約半分もあれば足りることになる。前記のように30 ~ 40 年末が最盛期であることを考慮に入れると1 サイクルを少なくともその範囲にもって行くことが適当と思われる。この場合1 サイクルを30 年40 年30 月上げるほど 10 4 30 年間ベースの収入もよくなることは前

360ドルを日本での粗収入456ドル(164,189円、36年度)に比べると\$96のひらきがある。10当り収量では前者が1800kg後者が2900kgでその差さらに大きい。前者が篤農家の平均に対し後者が全みかん農家のそれであることに注意されたい。600g12¢に対し本土のそれを上記の数字から算出すると、1.1¢で将来島内産の量がでまわるにつれてコスト引き下げ問題を提起するものと思われる。

記の式から明らかである。

上記の諸数字を考慮に入れながら今回まとめた範囲で 諸経費の解釈及び比較を試みる。

第	1	表	調	查	結	果

		肥料費 (自給を含む)		薬剤費	施肥費	撤布費	除草費	しき草費	せんてい費	収穫費	労 賃 計
下	限		\$5.09	2.00	3.00 (2人)	3.00 (2人)	12.00 (8人)	16.50 (11人)	4.50 (3人)	12.00 (10人女)	
上	限		58.66	3.00	19.50 (13人)	10.50 (7人)	45.00 (30人)	52.50 (35人)		21.00 (18人女)	
र्येष्ट	均		27.85	2.43	9.00 (6人)	4.50 (3人)	28.50 (19人)	34.50 (23人)	15.00 (10人)	15.20 (13人女)	106.70 (71人)

みかんの生産費で1番大きいのは労働費(米麦のそれの2~3倍)であると云う。第1表で労働費は\$106.70となっているがしき草費と除草費は代換的なもので、しき草を徹底すれば除草はいらないと云う性質のものである。調査農家の殆んどがしき草に力を入れているのでいま\$106.70から除草費\$28.50を除くと\$78.20でこれを内地の\$66(23,806円)に比べると\$12.20のひらきがあり、さらに上記の収穫の差を考慮に入れると沖縄の労働生産性の低さがうかがえる。みかん 600g を生産するのに労働費が沖縄で\$2.6日本で\$1.3で半分のひらきがでてくる。

第1表の労働費中ずばぬけて大きいものはしき草と除草費である。将来管理を高度化した上でさらに労働費の節減を図るとすればこれら両者がまっさきにその対象となろう。土壌の流失防止と地力の増進をかねしかもコスト低減をねらう草生法の導入が望まれる。これは又畜産とも結びつきうるのではないか。

第1表には諸経費の分散の上限と下限のみを示してあるが、分散の度合が非常に大きいと云うのが特徴である。

これは表現をかえれば栽培技術のはなはだしい不統一を 示すものであり、採算性と高度な技術に基礎をおく栽培 法の早急な確立と普及が望まれる。

みかんの生産費で労働費に次ぐものは肥料費であるといわれるが、第1表のそれが\$27.85で内地の場合\$5271と大きくみかんは肥料でつくると云うことがうなづける。また今回明らかになったことはこれらの農家が有機質肥料(堆肥、けいふん、魚粉)に経費をかけ過ぎるということである。肥料費のうち\$8.87が無機質購入肥料にまわされているだけであり残り\$18強は有機質に当てられている。施肥量および回数の面でいま一層の研究が必である。

Ⅱ、需 要

経済局農務課の調べによると現在沖縄でのみかん栽培 面積は800 で収量は480,000 g (1本当り8 gで10a当り 75本)と推定されている。まず島内需要を充すことから 始めることになろうが沖縄産で置きかえることのできる 輸入ものの動向は次表の通りである。

第2表 みかんの国別年次別輸入状況 (単位 数量 kg・金額 \$)

			日本	米 国	. 台 湾	計	指数(数量)
1955	数	量	Au	1887 8		1,776,474	100
	金	額	THE SECTION S. C. BEST.	***		310,748	100
1050	数	量		Frank.	de a de tida de la	2,289,003	129
1956	金	額	0.150.0000 160	ntest.		410,335	132
	数	金		70000000000000000000000000000000000000		2,740,914	154
1957	量	額				519,913	167
	数	量				2,963,821	167
1958	金	額				512,224	165
	数	最	3,319,160	400,117	15,384	3,734,661	210
1959	金	額	498,721	124,336	3,544	626,601	202
1060	数	最	3,784,265	314,754	_	4,099,019	230
1960		631,986	119,397		751,384	242	
1001	数	最	3,662,531	398,688	9,000	4,070,219	229
1961	金	額	747,698	169,884	2,254	919,836	296
1000	数	最	3,360,043	512,373	9,400	3,881,816	219
1962	金	額	729,615	207,607	2,817	940,039	303

国 別 種	to dell	1	9 6 1		1 9 6 2			
	種 額	数量	金 額	単 価	数量	金 額	単 価	
	温州みかん	3,443,865 eg	703,359	¢	3,142,718	\$ 688,312	¢	
	三宝かん	80,743	17,659		25,096	7,616		
日	夏かん	72,540	7,679		121,870	15,402		
	ポンカン	26,092	6,354		18,880	5,122		
	金かん	15,751	2,204		16,622	3,534		
	紀州みかん	7,585	1,992		34,385	9,408		
	ナルトみかん	2,735	543		(ネーブル 260)	87		
	イヨかん	1,000	280					
本	ハツサクかん	563	123		100	23		
	ゆド	159	72		112	111		
*	ネーブル	351,566	142,566		441,067	179,770		
	レモン	49,633	49,633		67,847	26,828		
国	グレーブルーツ	344	354		3,459	1,009		
台	ボンカン	12,000	12,000		2,000	580		
湾	タンカン	9,000	9,000		7,400	2,237		

第3表 みかんの国別種類別輸入状況(植防資料)

第2表から読めるように55年から62年の8年間にみかん の需要は2倍以上にのびている。62年には100万ドルちか くのみかんが輸入されている。

60年から量の指数が減り始めているのに対し金額のそれは相変わらず上昇の一途をたどっている。その原因を第3表の61年と62年の比較でみると、部分的な単価の上昇もさることながら最も大きな原因はネーブルやレモンなど高級みかんの輸入増によるものと思われる。これは所得がのびるにつれて温州などの大衆みかんはむろんだが特に高級みかんの需要が大きくのびるであろうことを示す。普及種の選定に際し市場性に関して特に慎重をきさねばならないゆえんである。

第2表で最も輸入量の多かった60年の4.099、019kgに例をとり前述のオートー、カーブチー(24kg/本、75本/1 Ca)でおきかえるとすれば170,000本と28Chaの面積が必要でこれは現在の栽培面積80CaD2.8倍でほぼ3倍ちかくに当る。第2表から需要量は平均年15%の率でふえておりこの率でいけば10年後には150%即ち現在の1.5倍になる計算である。この需要ののびを考慮に入れると前記面積の2.8倍は4.2倍になる。

Ⅲ、将来の見透しと問題点

沖縄ではたしてみかんの栽培が有望か。結論を出すには早すぎるが、その見透しが決して悪いものでないことはその粗収入のキビやパインとの比較でも読めた。事実先進農家は地形的に能率の悪いパイン畑をみかんで更新する動きを示している。本当り収量で90~120kgと云う事例は収量増加の可能性を示すものであり、管理を高度化することで単位面積当り収量の飛躍的のびも期待できる。自然的立地で不利な面もあるがそれらは人為的に解決できるものと思われる。

需要のところで見てきたようにその見透しもむしろ明るい。所得の増加にしたがって農産物に対する消費の構造も変って行くことが予想され日本でも最近さかんに10年後(46年)の農産物需要見透しが検討され論じられるようになった。それによると一番の成長株は畜産物、次が果実類で現在の需要に対して2.5倍ののびが予想されている。沖縄も日本の消費構造の変化を追うだろうし、又日本での需要ののびは沖縄産にとって輸入ものとの競合という面で有利になろう。

自由化が激化すればキビ、パイン、米麦などの一般作

物のように輸送加工のきくものは適地適作で次第に経済 的自然的立地のよい方へその生産が局限されていこう が、鮮度を要求される農産物の生産は比較的安全に地方 に残るのではないか。その点これらの農産物の開発利用 が真剣に考えられてよいし、そう云う意味でみかんも大 いに検討を要する。みかんは単にローカルなものとして だけでなく、沖縄の立地を生かした独特なものの生産に 成功すれば、輸出用又は加工用として産業化する可能性 をも内包するからである。

以上生産(農家)の面でも需要(消費)の面でも見透 しはむしろよい方で要は如何にしてそれを採算のベース に乗せるかと云う ク方法 クの問題と云うことになろう。

解決すべき複雑多岐な問題が山積されておりその採算性についてもいま一層の究明を要するがそれらの問題を 要約してみよう。

- 1. 品種の選定
- 2. 技術の確保
- 38 普及
- 4. 販路の開拓

市場性及び自然条件を考慮に入れた明確な品種の選定 基準を設定することがまず第一の仕事であろう。その基 準にてらして普及種を厳選すべきである。有望と思われ る種類も2、3あるがその論述は次の機会に譲ることに する。

厳選された品種を着実に採算のペースに乗せうるだけ の高度な技術を確保し体系化することが次の仕事であろ 5。必要とあれば技術者の導入も考えられる。モデル農 場の利用などもその一つとしてあげられよう。

普及する側、される側を動員して最も効果的で能率的な普及体制をととのえる運こびとなろうがその際問題になるのは受け入れる側の経営の形体(専業的、副業的、協業など)及びそれへの移行過程をどうするか、また技術的にはむろん経済的な対策をも含む普及体制が問題となろう。

市場性及び用途の開拓面でいま一層の努力を要しよう。パイン工場の閉鎖期を利用するジュースの加工なども決して夢ではないようである。沖縄には生食用・加工用ともに有望だと思われる種類があり、かんきつの権威者である田中長三郎博士は羽地みかんを寛皮かんきつで到達しうる最高の品質と述べ特にその沖縄での無核種の発見の事実をあげその産業化を力説している。氏によると羽地みかんは耐寒性があるため関東あたりまでつくられるが温熱不足のためとうてい沖縄なみの品質は作り出せないとのことであり該みかんは沖縄、独特のもの々になる可能性をそえるものであると思われる。

参考文献

- 1) 農林省農林経済局統計調査部1963、昭和36年産重 要農産物生産費調査報告
- 2) 農林大臣官房企画室監修、農林統計協会刊1962、 10年後の農業技術
 - 3) 田中長三郎1957、琉球の柑橘、琉球政府経済局刊